（単位：千円）

番号	13

平成24年度 決算状況

市区町村コード	122157	市町村類型	Ⅱ－1
市町村名	旭市	H24普通交付税種地区分	Ⅰ2

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	
国勢調査	22年	69,058 人	km² 129.91	人 531.6	22年国調	5,141 人
	17年	70,643 人			17年国調	5,373 人
	増減率	△2.2 %				
住民基本台帳	25.3.31	68,725 人	S40. 4. 1以降の合併等の状況			
	24.3.31	68,169 人	平17.7.1 旭市、海上町、飯岡町、干潟町の新設合併			
	増減率	0.8 %				

産業構造 区分		第1次	第2次	第3次
就業人口	22年国調	6,461 人	8,519 人	20,013 人
		18.5 %	24.3 %	57.2 %
	17年国調	7,125 人	9,034 人	19,852 人
		19.7 %	25.0 %	54.9 %

区分	平成24年度	平成23年度	増減額	対H23増減率
1. 歳入総額 ①	31,583,759	33,954,818	△ 2,371,059	△7.0 %
2. 歳出総額 ②	29,064,583	31,136,233	△ 2,071,650	△6.7
3. 差引(形式収支)(①-②) ③	2,519,176	2,818,585	△ 299,409	△10.6
4. 翌年度に繰り越すべき財源 ④	701,276	663,373	37,903	5.7
5. 実質収支(③－④) ⑤	1,817,900	2,155,212	△ 337,312	△15.7
6. 単年度収支 ⑥	△ 337,312	831,847	△ 1,169,159	
7. 積立金 ⑦	1,102,077	671,729	430,348	64.1
8. 繰上償還金 ⑧	0	0	0	－
9. 積立金取崩し額 ⑨	0	0	0	－
10. 実質単年度収支 (⑥＋⑦＋⑧－⑨)	764,765	1,503,576	△ 738,811	

区分	財政指標等
財政力指数	0.49
実質収支比率	10.4 %
経常収支比率	85.8 %
公債費負担比率	13.9 %
積立金現在高	8,914,878
うち財政調整基金	3,851,948
地方債現在高	27,941,210
債務負担行為支出予定額	674,473

基準財政需要額	12,524,040
基準財政収入額	6,161,294
標準財政規模	17,501,981
うち臨時財政対策債発行可能額	1,313,797

健全化判断比率	
実質赤字比率	― %
連結実質赤字比率	― %
実質公債費比率	13.2 %
将来負担比率	83.2 %

地方公営事業会計の状況

会計名	種別(注)	歳入(総収益)	歳出(総費用)	実質収支(純損益)	普通会計からの繰入額	資金不足比率(対象会計のみ記載)
国民健康保険事業(事業勘定)	事	9,638,904	9,135,567	392,708	938,847	%
介護保険事業(保険事業勘定)	事	4,339,447	4,239,378	67,544	678,321	
後期高齢者医療事業	事	494,908	483,470	11,438	153,582	
国民健康保険事業(直診勘定)	事	73,383	55,064	18,319	7,100	
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	事	30,196	30,196	0	20,100	
水道事業	企適	1,436,053	1,306,217	129,836	19,305	―
病院事業	企適	34,686,243	34,548,431	137,812	2,110,746	―
下水道事業	企非	630,471	529,424	101,047	360,162	―
農業集落排水事業	企非	87,246	69,277	8,629	63,759	―

一部事務組合等加入状況

組合等名	普通会計からの負担金又は繰出金	左のうち投資的経費充当額又は繰出基準内繰出金
千葉県市町村総合事務組合	70,773	0
千葉県後期高齢者医療広域連合	420,346	0
東総衛生組合	75,260	0
東総地区広域市町村圏事務組合	36,213	0
東総広域水道企業団	28,862	28,862

第三セクター等に対する債務保証又は損失補償の状況

第三セクター等名	H24年度末の債務保証額又は損失補償額
㈱千葉県食肉公社	797,741

地域指定等の状況

広域	○
近郊整備	
公害防止	
低工	○
山村振興	
過疎地域	
農工	○
リゾート	○
半島振興	

給与等の状況

特別職等(H25.4.1現在)

区分	適用年月日	1人当たり平均給料(報酬)月額 百円
市町村長	19 4 1	7,740 百円
副市町村長	19 4 1	6,400
教育長	19 4 1	6,000
議会議長	17 7 1	3,950
副議長	17 7 1	3,650
議会議員	17 7 1	3,400

一般職員等

区分	職員数(H25.4.1現在)	1人当たり平均給料支給月額(H25.4月分) 百円
一般職員	648 人	3,093 百円
うち技能労務職員	41	2,670
うち消防関係職員	119	2,694
教育公務員	0	0
臨時職員	0	0
合計	648	3,093

注)「企適」は、平成24年度地方公営企業決算状況調査の対象の地方公営企業のうち地方公営企業法を全部又は一部適用している事業、「企非」は、同調査の対象の地方公営企業のうち左記以外の事業、「事」は、地方公営事業のうち同調査の対象の地方公営企業以外の事業、「収益」は、左記事業のうち収益事業をいう。

番号	13

市町村名	旭　　市	市町村類型	Ⅱ－1

歳入

区分	決算額	構成比	対H23増減率	経常一般財源等
地方税	6,979,846	22.1 %	0.7 %	6,745,830
地方譲与税	346,780	1.1	△ 6.7	346,780
利子割交付金	13,327	0.0	△ 14.3	13,327
配当割交付金	14,994	0.0	△ 17.8	14,994
株式等譲渡所得割交付金	4,378	0.0	16.9	4,378
地方消費税交付金	638,980	2.0	△ 1.9	638,980
ゴルフ場利用税交付金	0	0.0	－	0
特別地方消費税交付金	0	0.0	－	0
自動車取得税交付金	98,483	0.3	△ 8.9	98,483
軽油引取税交付金	0	0.0	－	
地方特例交付金等	24,752	0.1	△ 82.9	24,752
地方交付税	9,383,528	29.7	△ 13.1	8,313,457
内訳 普通	8,313,457	26.3	△ 0.0	
内訳 特別	1,021,582	3.2	△ 24.6	
内訳 震災復興特別	48,489	0.2	△ 95.7	
一般財源計	17,505,068	55.4	△ 8.1	16,200,981
交通安全対策特別交付金	13,233	0.0	4.3	13,233
分担金及び負担金	159,993	0.5	2.5	0
使用料	406,909	1.3	4.7	25,349
手数料	282,835	0.9	1.1	0
国庫支出金	3,935,755	12.5	△ 13.3	
国有提供施設等所在市町村助成交付金	0	0.0	－	0
都道府県支出金	2,094,025	6.6	2.2	
財産収入	170,080	0.5	△ 33.1	8,987
寄附金	11,593	0.0	△ 75.8	
繰入金	625,534	2.0	1908.9	
繰越金	2,818,585	8.9	7.6	
諸収入	623,149	2.0	△ 53.5	7,287
地方債	2,937,000	9.3	△ 7.8	
うち減収補てん債特例分	0	0.0	－	
うち臨時財政対策債	1,313,700	4.2	△ 1.2	
合計	31,583,759	100.0	△ 7.0	16,255,837
うち東日本大震災分	2,890,260	9.2	△ 40.7	

性質別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等	経常的経費充当一般財源等	経常収支比率
人件費	5,246,628	18.1 %	△ 1.3 %	5,016,222	5,014,621	28.5 %
うち職員給	3,514,848	12.1	△ 1.3	3,296,495		
扶助費	4,159,201	14.3	△ 5.6	1,220,474	1,220,018	6.9
公債費	3,030,256	10.4	△ 4.4	3,023,525	3,023,525	17.2
内訳 元利償還金 元金	2,668,923	9.2	△ 4.2	2,662,192	2,662,192	15.2
内訳 元利償還金 利子	361,333	1.2	△ 6.2	361,333	361,333	2.1
一時借入金利子	0	0.0	－	0	0	0.0
義務的経費小計	12,436,085	42.8	△ 3.5	9,260,221	9,258,164	52.7
物件費	3,674,782	12.6	△ 29.5	2,107,225	2,002,700	11.4
維持補修費	139,177	0.5	17.0	118,628	118,628	0.7
補助費等	3,029,448	10.4	△ 10.5	2,878,924	1,998,044	11.4
投資及び出資金・貸付金(経常的なもの)	25,297	0.1	△ 59.1	25,297	25,297	0.1
経常的繰出金	1,899,853	6.5	3.7	1,674,028	1,674,028	9.5
経常的経費小計	21,204,642	73.0	△ 9.8	16,064,323	15,076,861	85.8
積立金	2,677,213	9.2	37.9	1,400,000		
投資及び出資金・貸付金(経常的なものを除く)	106,000	0.4	△ 14.9	0		
繰出金(経常的なものを除く)	739,428	2.5	△ 1.7	708,227		
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0		
投資的経費	4,337,300	14.9	△ 9.9	989,184		
うち人件費	103,259	0.4	△ 30.8	103,259		
内訳 普通建設事業費	3,901,591	13.4	3.0	941,188		
内訳 内訳 補助	1,885,768	6.5	13.3	78,366		
内訳 内訳 単独	2,015,823	6.9	△ 5.1	862,822		
内訳 災害復旧事業費	435,709	1.5	△ 57.4	47,996		
内訳 失業対策事業費	0	0.0	－	0		
合計	29,064,583	100.0	△ 6.7	19,161,734		
うち東日本大震災分	2,534,933	8.7	△ 45.6			

経常的経費充当一般財源等	15,076,861
投資的経費充当可能一般財源等	3,508,360
経常一般財源等	16,255,837
一般財源等総額	21,680,910
うち債務負担行為に係る支出額に充当された一般財源等の額	160,261

市町村税

区分	決算額	構成比	対H23増減率	超過課税分収入済額
市町村民税 個人分	2,838,717	40.7 %	6.0 %	0
市町村民税 法人分	527,121	7.6	14.5	31,936
固定資産税	2,700,447	38.7	△ 6.3	0
軽自動車税	143,137	2.1	2.7	0
市町村たばこ税	527,942	7.6	1.0	
鉱産税	0	0.0	－	0
特別土地保有税	1,151	0.0	859.2	
法定普通税小計	6,738,515	96.5	0.8	31,936
法定外普通税・旧法税	0	0.0	－	0
目的税	241,331	3.5	△ 4.2	0
内訳 入湯税	7,315	0.1	140.6	0
内訳 事業所税	0	0.0	－	
内訳 都市計画税	234,016	3.4	△ 6.0	
内訳 水利地益税等	0	0.0	－	
合計	6,979,846	100.0	0.7	31,936
国民健康保険税(料)	2,386,656		△ 0.8	

目的別歳出

区分	決算額	構成比	対H23増減率	一般財源等
議会費	245,379	0.8 %	△ 7.0 %	245,379
総務費	5,432,421	18.7	15.4	3,907,900
民生費	7,856,997	27.0	△ 20.4	4,161,082
衛生費	3,675,766	12.6	△ 1.4	3,227,100
労働費	46,131	0.2	△ 65.0	28,244
農林水産業費	1,282,289	4.4	67.1	502,397
商工費	350,407	1.2	△ 46.8	208,139
土木費	2,254,565	7.8	△ 15.5	1,161,941
消防費	1,433,562	4.9	27.1	1,019,596
教育費	3,021,101	10.4	0.2	1,628,435
災害復旧費	435,709	1.5	△ 57.4	47,996
公債費	3,030,256	10.4	△ 4.4	3,023,525
諸支出金	0	0.0	－	0
前年度繰上充用金	0	0.0	－	0
合計	29,064,583	100.0	△ 6.7	19,161,734

公共施設の整備状況

道路舗装率	70.7 %
道路改良率	67.5 %
上水道等普及率	92.6 %
下水道普及率(人口)	12.1 %
し尿収集率	9.9 %
し尿衛生処理率	99.7 %
ごみ収集率	100.0 %
ごみ焼却処理率	80.0 %
保育所施設充足率	103.9 %
幼稚園施設充足率	156.3 %
小学校非木造比率	98.8 %
中学校非木造比率	99.7 %

徴収率

区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村税	96.6 %	12.3 %	83.1 %
市町村民税	96.5	14.4	85.5
固定資産税	96.2	10.7	78.3
国民健康保険税(料)	89.0	14.2	63.5

平成24年度大規模事業(かっこ書きは、平成24年度事業費　単位:百万円)

- 学校給食センター改築事業(919)
- 農業流通基盤強化支援事業(587)
- 街路整備事業(谷丁場遊正線)(480)
- 消防広域化共同化基盤整備事業(226)
- 飯岡海上連絡道三川蛇園線整備事業(187)

注)表示単位未満を四捨五入しています。このため、構成比の積み上げと合計が一致しない場合があります。

注)調査項目がない場合、指標又は増減率等が算定されない場合は、「－」で表しています。